

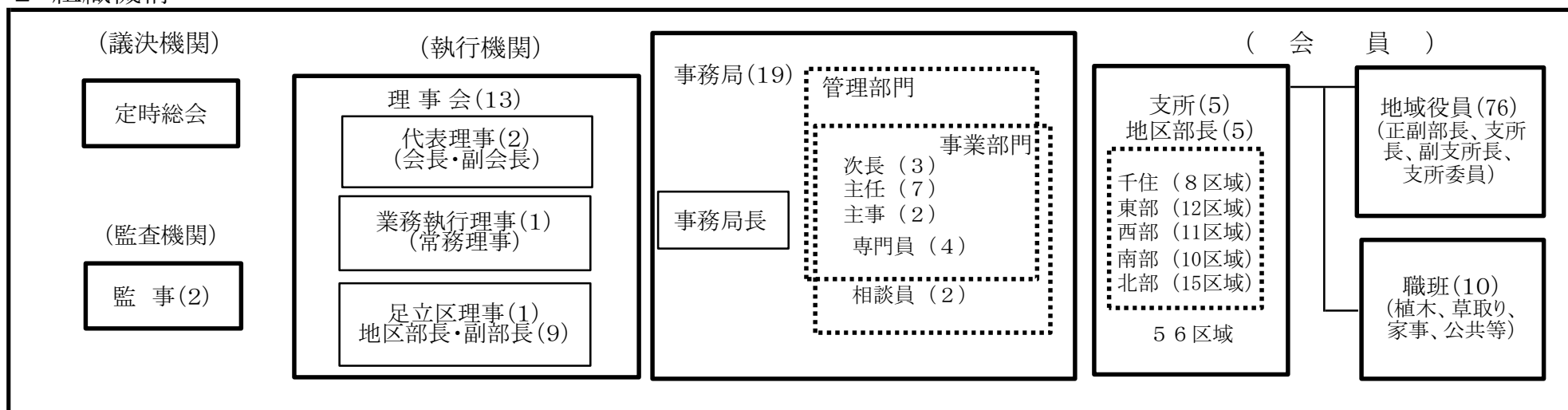
令和4年度公社等事業概要・収支予算説明書

令和4年2月8日現在

1 概要説明

名 称	公益社団法人足立区シルバー人材センター	所在地	足立区西保木間1丁目8番2号
設立年月日 公益認定	昭和53年4月20日(平成2年7月2日名称変更) 平成23年4月1日公益社団法人	代表者	会長 國井 幹雄
職員数	常勤13人、専門員4人、相談員2人 合計19人	基本財産	-----

2 組織機構



3 基本目標・基本理念及び主な公益目的事業

【基本目標】 高齢者の希望に応じて就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図り、活力ある地域社会に貢献する

【基本理念】 1 自主的・自立的な組織理念 2 共働・共助の事業理念

【主な公益目的事業】(定款第4条)

- 1 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための、就業の機会確保及び提供
- 2 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施
- 3 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業
- 4 高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営

【新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて留意した事項】

- 1 感染状況に応じた総会・地区全体会・研修等の人数制限、中止・延期、書面による開催
- 2 就業時の三密回避、マスク着用など

4 令和4年度主な公益目的事業等詳細

【数値】はいずれもR4とR3の当初予算事業計画数

<p>1 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための、就業の機会確保及び提供</p> <p>(1) 普及啓発</p> <p>①センター広報紙の発行 (会員、区関係各課、警察、消防) ・新年号は、上記のほか区公共施設・区議会・町会自治会に配布 (拡充)</p> <p>発行部数/月 R4【4,000部】 R3【4,000部】 R4【6,000部】 R3【5,000部】</p> <p>②トキメキ記事の掲載 発行部数 330,000部/回 R4【12回】 R3【17回】</p> <p>③センター事業案内チラシ新聞折込 折込部数 98,500部 R4【1回】 R3【1回】</p> <p>④新規会員募集用チラシを地域ごとに配布 (随時) 50,000部/年</p> <p>⑤他団体との連携強化とイベント等にて案内(東京しごと財団 等)</p> <p>(2) 就業開拓</p> <p>①民間事業所等を訪問し、新規の就業開拓を実施 就業開拓員 7名</p> <p>②家事援助サービス用チラシを地域ごとに配布 (随時) 50,000部/年</p> <p>③区内バスの一部に広告掲載<東武バス 55台></p> <p>④竹ノ塚駅等構内にPR用ポスターを掲示<竹ノ塚、北千住(2か所)></p>	<p>3 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業</p> <p>ボランティア・安全管理 地域班56区域、支所単位で企画実施</p> <p>(駅周辺・街路・歩道等空き缶、ペットボトル等ゴミ拾い、公園等公共施設外回り等の清掃及び草取り、包丁研ぎ、自転車安全点検等)</p> <p>4 高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営</p> <p>(1) 調査研究</p> <p>①事業実績の分析 実績数値に基づき就業状況を理事会や委員会で分析</p> <p>②事業所等意向調査 R4【100社】 R3【100社】 今後の就業開拓につなげるために、区内発注者100社にシルバー人材センターの利用に関するアンケートを実施</p> <p>③未就業会員並びに再就業等について 事業理念に基づき適正就業の個別の個別検討を実施</p> <p>(2) 就業相談</p> <p>①本部事務所 常時受付(土日祝をのぞく)</p> <p>②地域学習センター・支所等 (出張相談) R4【24回】 R3【24回】</p> <p>(3) 企画運営</p> <p>①安全管理委員会 R4【 5回】 R3【 5回】</p> <p>②適正就業推進委員会 R4【 4回】 R3【 4回】</p> <p>③就業開拓専門委員会 R4【 4回】 R3【 4回】</p> <p>④会員増強専門委員会 R4【 4回】 R3【 4回】</p> <p>⑤センター広報紙編集員・通信員合同会議 R4【 3回】 R3【 4回】</p>
<p>2 高齢者の就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施</p> <p>①安全管理講習 R4【 6回】 R3【 6回】</p> <p>②接遇研修(全会員対象・外部講師) R4【12回】 R3【23回】</p> <p>③危機管理研修(全会員対象)(新規) R4【10回】</p> <p>④職能研修</p> <p>ア. 家事援助グループ研修 R4【30回】 R3【40回】</p> <p>イ. エアコン班研修 R4【 1回】 R3【 1回】</p> <p>ウ. 植木班研修 R4【 1回】 R3【 1回】</p> <p>エ. 草取班研修 R4【 1回】 R3【 2回】</p>	

5 会員数の推移

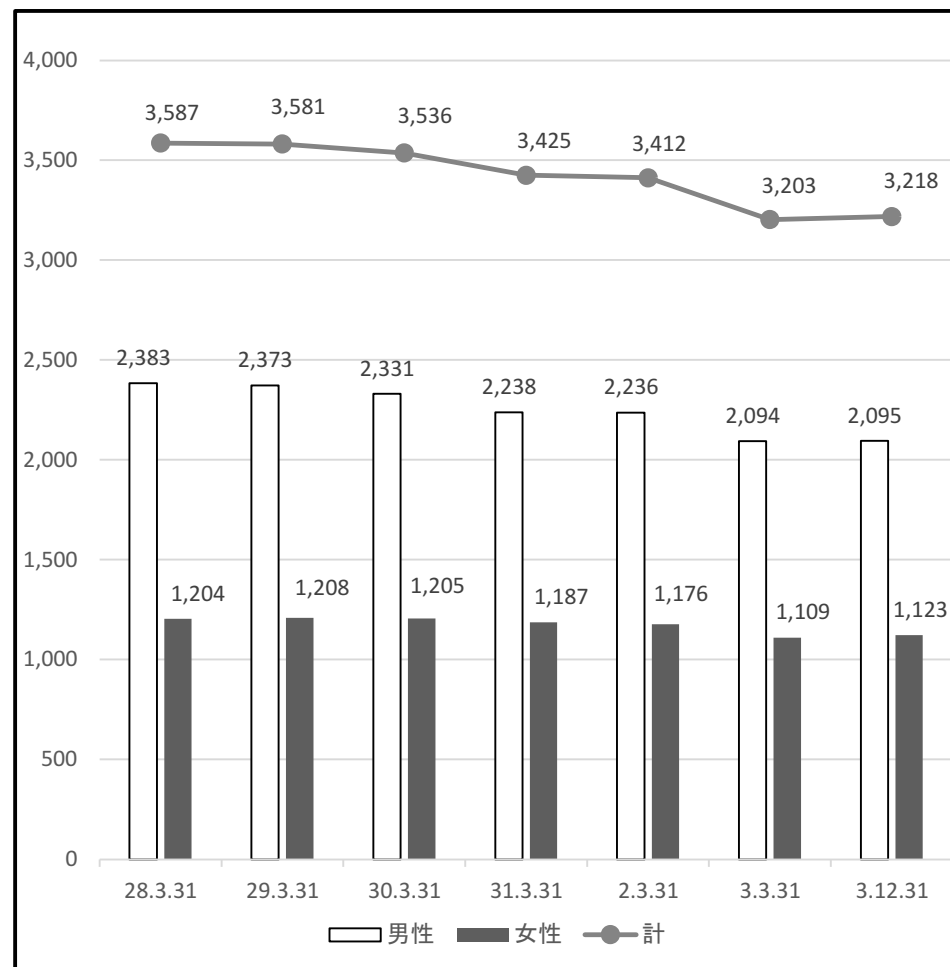
(単位:人)

年度	男性	女性	計	会員増減数 (対前年度差)	平均 年齢
28.3.31	2,383	1,204	3,587		73.6才
29.3.31	2,373	1,208	3,581	△ 6	74.0才
30.3.31	2,331	1,205	3,536	△ 45	74.4才
31.3.31	2,238	1,187	3,425	△ 111	74.9才
2.3.31	2,236	1,176	3,412	△ 13	75.3才
3.3.31	2,094	1,109	3,203	△ 209	75.8才
3.12.31	2,095	1,123	3,218	15	75.9才

直近3か年の会員増減傾向について

12月末対前年同月比は、令和2年は△214人、令和3年は+15人と、減少傾向から上向きに転じた。特に11月末時点での女性会員数が2.4%増加したことにより、令和4年度国庫補助が10万円加算される。退会者数は389人と対前年同月比で128人減少している。

また、平均年齢が毎年度0.4歳程度上昇している。



6 契約額及び就業率の推移

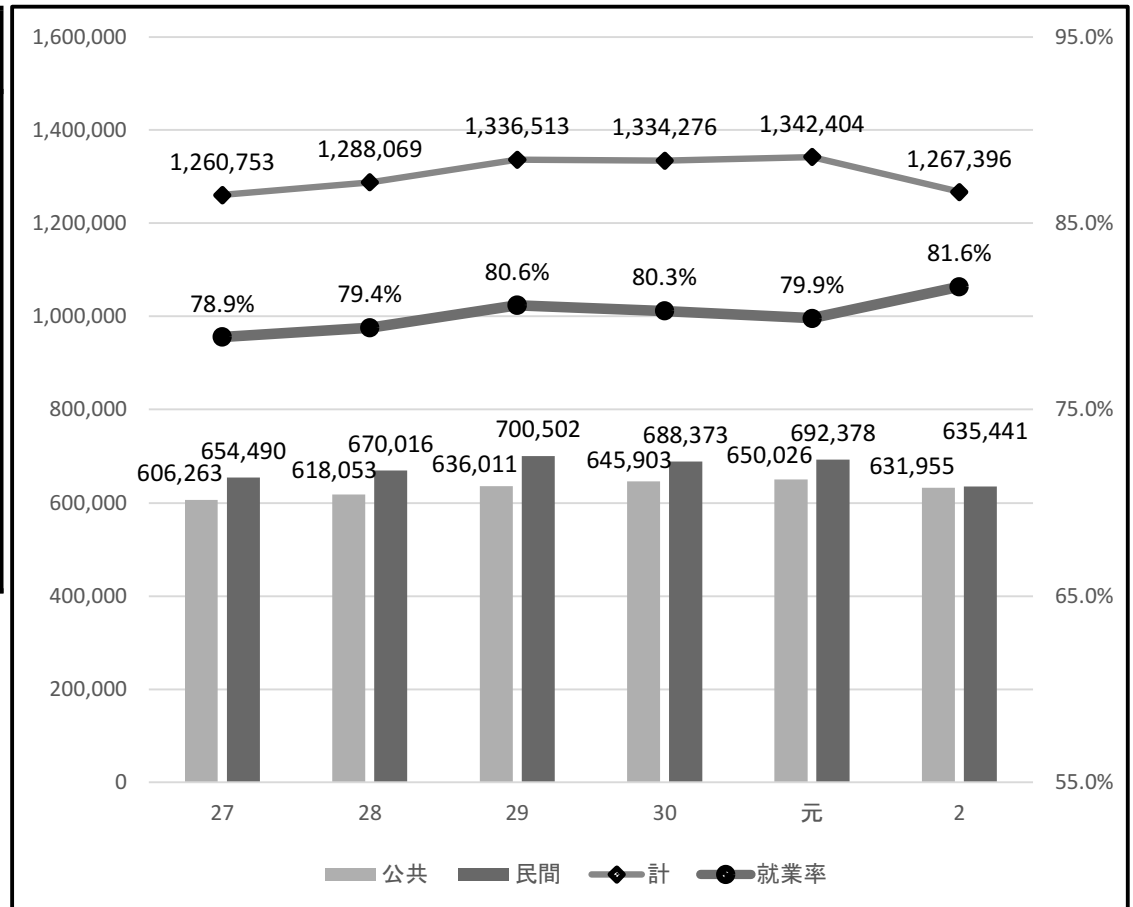
年度	契約額(千円)	前年度契約増減率	会員就業率	就業実人数
27	1,260,753	5.3%	78.9%	2,833
28	1,288,069	2.2%	79.4%	2,845
29	1,336,513	3.8%	80.6%	2,851
30	1,334,276	△ 0.2%	80.3%	2,753
元	1,342,404	0.6%	79.9%	2,728
2	1,267,396	△ 5.6%	81.6%	2,616

会員就業率=就業実人数÷全会員数

最近の就業者数と就業率の変化について

令和3年12月までの就業会員の実人員は、2,556人と前年同月比で8人減少し、就業率は79.4%と前年同月で0.6ポイント下がっている。

また、12月就業会員一人当たりの配分金平均は、45,066円で前年同月より4,567円減少している。



7 収支予算(正味財産増減計算ベース)

I 一般正味財産増減の部

1 経常増減の部

(1) 経常収益

公益目的事業会計・法人会計

単位:円

科 目	令和4年度予算額 ①	令和3年度予算額 ②	【参考】令和3年度予算執行状況(11月30日現在)	比較増減 ③=①-②	概 要 (内訳・主な増減理由)
受託事業収益					発注者から受託した事業による収入
受取配分金 <1>	1,202,145,000	1,263,850,000	767,875,299	△ 61,705,000	就業中止・縮小の影響のため前年度比 61,705,000円減 減額要因 学校管理△65,000,000+老人会館△7,500,000+民間△11,000,000 増額要因 学校清掃2,500,000+新規契約・単価アップ等19,295,000
受取材料費等 <2>	9,000,000	9,000,000	3,474,104	0	
受取事務費 <3>	61,558,000	65,143,000	39,625,659	△ 3,585,000	就業中止・縮小の影響のため前年度比 3,585,000円減
施設管理受託収益 <4>	1,466,000	3,521,000	511,755	△ 2,055,000	老人会館改修工事に伴い管理委託終了による減少
受託事業収益計 <5>	1,274,169,000	1,341,514,000	811,486,817	△ 67,345,000	
受取会費					会員の年会費及び拠出金(配分金2%)収入
正会員受取会費 <6>	3,400,000	3,400,000	3,263,000	0	年会費1,000円×3,400名分
配分金拠出金受取会費 <7>	22,408,000	23,533,000	14,305,413	△ 1,125,000	支所運営経費に充当 <1>配分金減に連動して減
受取会費計 <8>	25,808,000	26,933,000	17,568,413	△ 1,125,000	
受取補助金等					事務局人件費・事業費等に対する足立区からの補助金
受取区補助金 <9>	130,407,000	126,756,000	126,755,731	3,651,000	ア. 人件費補助 118,431,556円 (正規職員・非常勤職員等 給料手当・社会保険事業主負担等) イ. 人件費以外の管理・事業に対する補助 11,974,579円 (賃金・OA機器・業務システム保守料・普及啓発チラシ印刷等)
受取区コミュニティ施設活用補助金 <10>	720,000	720,000	0	0	関原お休み処(西部支所)事業補助金
受取連合交付金 <11>	7,429,000	7,329,000	5,496,000	100,000	連合経由の国からの補助金(職員人件費・賃金) 指定月の女性会員数増加割合(2.4%増)加算 100,000円
受取補助金等計 <12>	138,556,000	134,805,000	132,251,731	3,751,000	
雑収益					
受取利息 <13>	1,000	1,000	15	0	
雑収益 <14>	421,000	421,000	10,478	0	
雑収益計 <15>	422,000	422,000	10,493	0	
経常収益計 <16>	1,438,955,000	1,503,674,000	961,317,454	△ 64,719,000	

(2) 経常費用

公益目的事業会計

単位:円

科 目	令和4年度予算額 ①	令和3年度予算額 ②	【参考】令和3年度予算執行状況(11月30日現在)	比較増減 ③=①-②	概 要 (内訳・主な増減理由)
事業費					
支払配分金 <17>	1,202,145,000	1,263,850,000	767,875,299	△ 61,705,000	受取配分金 <1>と同額
支払材料費等 <18>	9,000,000	9,000,000	3,453,617	0	受取材料費 <2>と同額
職員基本給 <19>	52,269,000	51,549,000	33,170,556	720,000	正規職員定期昇給による増
職員特別手当 <20>	23,655,000	22,491,000	9,789,163	1,164,000	正規職員定期昇給による増
職員諸手当 <21>	14,283,000	14,034,000	11,513,735	249,000	正規職員扶養家族等変更による増
法定福利費 <22>	14,665,000	14,075,000	7,391,265	590,000	標準報酬月額変更による増
福利厚生費 <23>	516,000	520,000	271,772	△ 4,000	健康診断料金等事業費費分
退職給付費用 <24>	8,655,000	8,361,000	2,635,393	294,000	中退共掛金変更による増
減価償却費 <25>	4,783,000	4,734,000	0	49,000	什器備品等減価償却費事業費分
臨時雇賃金 <26>	5,811,000	5,654,000	3,855,117	157,000	臨時職員賃金(最低賃金改定による増)
旅費交通費 <27>	985,000	1,274,000	703,172	△ 289,000	仕事班会議、安全対策等活動旅費等事業費削減分
通信運搬費 <28>	4,026,000	4,129,000	2,478,675	△ 103,000	会員連絡用経費、電話料・郵送料等事業費削減分
会議費 <29>	106,000	102,000	3,991	4,000	就業会議費等
消耗什器備品費 <30>	55,000	55,000	88,000	0	就業用備品費
消耗品費 <31>	5,772,000	9,549,000	3,294,628	△ 3,777,000	就業用等消耗品費分(在庫状況・イベント中止等による減)
修繕費 <32>	79,000	79,000	0	0	就業用機械修繕事業費分
印刷製本費 <33>	3,750,000	3,448,000	2,462,916	302,000	普及啓発チラシ、作業日報等印刷代(しおり作成による増)
光熱水料費 <34>	1,516,000	1,610,000	712,154	△ 94,000	光熱水費事業費分
賃借料 <35>	5,791,000	6,072,000	4,178,181	△ 281,000	車両・OA機器等賃借料事業費分(コピー再リースによる減)
燃料費 <36>	1,206,000	1,014,000	718,862	192,000	車両燃料費等(ガソリン代値上がりによる増)
保険料 <37>	9,898,000	10,132,000	10,103,778	△ 234,000	シルバー保険料(会員数減少に伴い減)、各種保険料
手数料 <38>	169,000	183,000	38,040	△ 14,000	ゴミ処理券代等
委託費 <39>	37,979,000	39,428,000	24,965,258	△ 1,449,000	各種広告料、研修等委託費(接遇研修23回→12回 680,000円減、トキメキ掲載17回→12回 620,000円削減)
諸謝金 <40>	2,434,000	2,698,000	1,039,787	△ 264,000	老人会館閉館につき教室講師謝礼分減
租税公課 <41>	1,384,000	1,532,000	691,600	△ 148,000	契約用収入印紙税等
貸倒引当金繰入額 <42>	100,000	100,000	0	0	
負担金 <43>	25,000	50,000	20,000	△ 25,000	イベント・研修参加負担金等
雑費 <44>	100,000	200,000	15,080	△ 100,000	損失補てん金等
事業費(公益目的事業会計)経常費用計 <45>	1,411,157,000	1,475,923,000	891,470,039	△ 64,766,000	

(2) 経常費用

法人会計

単位:円

科 目	令和4年度予算額 ①	令和3年度予算額 ②	【参考】令和3年度予算執行状況(11月30日現在)	比較増減 ③=①-②	概 要 (内訳・主な増減理由)
管理費					
職員基本給 <46>	11,041,000	10,846,000	6,982,754	195,000	正規職員定期昇給による増
職員特別手当 <47>	5,569,000	5,296,000	2,273,717	273,000	正規職員定期昇給による増
職員諸手当 <48>	3,539,000	3,393,000	2,816,428	146,000	正規職員扶養家族等変更による増
法定福利費 <49>	3,271,000	3,118,000	1,644,810	153,000	標準報酬月額変更による増
福利厚生費 <50>	114,000	115,000	61,084	△ 1,000	健康診断料金等管理費分
退職給付費用 <51>	2,053,000	2,006,000	591,987	47,000	中退共掛金変更による増
減価償却費 <52>	1,162,000	1,152,000	0	10,000	什器備品等減価償却費管理費分
会議費 <53>	97,000	97,000	0	0	総会等会議費
旅費交通費 <54>	824,000	950,000	598,399	△ 126,000	役職員等の旅費管理費分(委員会統合より80,000円削減)
通信運搬費 <55>	281,000	285,000	189,490	△ 4,000	電話料・郵送料等管理費分
消耗什器備品費 <56>	55,000	55,000	0	0	備品購入費
消耗品費 <57>	358,000	480,000	302,686	△ 122,000	総会・事務用消耗品管理費分(総会用消耗品削減)
修繕費 <58>	55,000	55,000	0	0	事務所備品修理管理費分
印刷製本費 <59>	442,000	484,000	394,625	△ 42,000	総会資料・事務用紙等の印刷代管理費分
光熱水料費 <60>	84,000	90,000	39,379	△ 6,000	光熱水費管理費分
賃借料 <61>	545,000	623,000	400,835	△ 78,000	コピー・印刷機リース料等管理費分
保険料 <62>	225,000	225,000	57,682	0	役員賠償・個人情報取扱事業者等保険料管理費分
手数料 <63>	199,000	108,000	63,104	91,000	振込等各種手数料(給与振込手数料値上のため 47,000円増)
委託費 <64>	2,980,000	2,370,000	1,385,817	610,000	OA機器管理費(性別・統計等システム改修費 990,000円)
租税公課 <65>	9,000	9,000	1,650	0	収入印紙税管理費分
負担金 <66>	246,000	246,000	207,100	0	全シ協会費・各種負担金
支払利息 <67>	429,000	560,000	387,437	△ 131,000	パソコン等リース債務利息相当額
雑費 <68>	50,000	100,000	0	△ 50,000	その他諸雑費
管理費(法人会計)経常費用計 <69>	33,628,000	32,663,000	18,398,984	965,000	

経常費用計

	令和4年度予算額 ①	令和3年度予算額 ②	【参考】令和3年度予算執行状況(11月30日現在)	比較増減 ③=①-②	概 要 (内訳・主な増減理由)
事業費(公益目的事業会計)経常費用計 <70>	1,411,157,000	1,475,923,000	891,470,039	△ 64,766,000	
管理費(法人会計)経常費用計 <71>	33,628,000	32,663,000	18,398,984	965,000	
経常費用計 <72>	1,444,785,000	1,508,586,000	909,869,023	△ 63,801,000	

I 一般正味財産増減の部

2 経常外増減の部

公益目的事業会計 ・ 法人会計

(1) 経常外収益

単位:円

(2) 経常外費用

科 目	令和4年度予算額 ①	令和3年度予算額 ②	【参考】令和3年度予算執行状況(11月30日現在)	比較増減 ③=①-②	概 要 (内訳・主な増減理由)
(1) 経常外収益 <73>	0	0	0	0	
経常外収益計 <74>	0	0	0	0	
(2) 経常外費用 <75>	0	0	0	0	
経常外費用計 <76>	0	0	0	0	

当期一般正味財産増減額

科 目	令和4年度予算額 ①	令和3年度予算額 ②	【参考】令和3年度予算執行状況(11月30日現在)	比較増減 ③=①-②	概 要 (内訳・主な増減理由)
当期一般正味財産増減額 <77>	△ 5,830,000	△ 4,912,000	51,448,431	△ 918,000	
一般正味財産期首残高 <78>	162,317,000	167,229,000	167,229,000	△ 4,912,000	
一般正味財産期末残高 <79>	156,487,000	162,317,000	218,677,431	△ 5,830,000	

II 正味財産期末残高

科 目	令和4年度予算額 ①	令和3年度予算額 ②	【参考】令和3年度予算執行状況(11月30日現在)	比較増減 ③=①-②	概 要 (内訳・主な増減理由)
正味財産期末残高 <80>	156,487,000	162,317,000	218,677,431	△ 5,830,000	